

共同センター9の日宣伝（8月スポット例）

みなさん、私たちは、労働者や中小業者、農民、女性、医療、法律団体などが力をあわせて、憲法を守り生かそうと運動をすすめている「戦争する国づくりストップ！憲法を守り・いかす共同センター」です。いま、憲法9条などの改憲を許さず、憲法が生きる社会をめざし、「憲法改悪を許さない全国署名」にとりくんでいます。ぜひご協力をお願いします。

みなさん、7月10日に実施された参議院選挙の結果、自民党、公明党、維新の会、国民民主党のいわゆる「改憲勢力」が発議に必要な3分の2以上の議席を確保しました。岸田首相は、「できる限り早く発議に至るとりくみを進めていく」と、改憲原案づくりの議論を加速させる姿勢を示しています。

憲法を変える中心的な狙いは憲法9条の改悪です。国連憲章・国際法に反するロシアのウクライナ侵略という暴挙に乗じて、自民党や維新の会が中心となって、軍事費の2倍化や敵基地攻撃能力の保有といった「大軍拡」を叫んでいます。海外で「戦争できる国づくり」を押し進めるため、戦争放棄と非軍事、平和主義を掲げる憲法9条を取り払ってしまおうとしているのです。

みなさん、今年は、広島と長崎への原爆投下、そして日本の侵略戦争の敗戦から77年となります。二度と戦争はしないことを誓った憲法は、施行されてから75年となりました。この間、アメリカはベトナムや中東などでの戦争を繰り返してきましたが、憲法9条によって日本が戦争に巻き込まれることはなかったのです。中国や北朝鮮などとの軍事緊張が高まっている今、9条をいかした平和外交で緊張を緩和する努力こそが、戦争を起こさない唯一の力です。ご一緒に改憲ノー、憲法を守りいかせの声を上げましょう。いま、「憲法改悪を許さない全国署名」をお願いしています。ぜひご協力いただきますようお願いいたします。

みなさん、日本が、大軍拡や憲法改悪を推進すれば、相手とされた国は、それを脅威ととらえ、対抗するために更なる軍拡で応えようとし、軍拡競争によって対立と緊張関係はいつそう悪化し、かえって戦争が生じる危険が高まることとなります。また、軍事費

を2倍化する大軍拡を進めれば、消費税などの増税や社会保障費や教育費などの大幅削減につながり、国民の暮らしが押しつぶされます。

岸田政権は、「国民の命・暮らしを守る」と言いつつ、物価高騰からくらしや営業を守るための消費税の減税に背をむけています。新型コロナの急激な感染拡大にも検査や医療体制の拡充などのまともな対策を行わない一方で、国民の命や暮らしを危険にさらす大軍拡や改憲ばかり熱心な政治の動きを許してはいけません。

今の軍事費は、補正予算も含めれば6兆円を超えています。2倍化すれば12兆円を超す大軍拡で、アメリカと中国に次ぐ世界第3位の軍事大国となってしまいます。国の借金はすでに1000兆円を超えているのに、どこにそんなお金があるのでしょうか。税金は、医療や介護、年金や福祉、教育の無償化など、くらしやコロナ対策に使える声をあげましょう。

みなさん、安倍晋三元首相が参議院選挙の最終盤の演説中に銃弾に襲われて命を失い、世界中を震撼させました。どんな理由があっても人の命を奪う蛮行は絶対に許されません。一方で、安倍元首相の「国葬」には、国民の賛否は割れています。旧統一協会との関係も明らかにされないもとで、強行することは許されません。

「国葬」となれば、すべての国民に安倍元首相への弔意を押し付けるものとなり、憲法19条の思想良心の自由に反します。弔意は個人の心情に基づいて自由であるべきであり、政府が国民に弔意を強制することがあってはなりません。

同時に、今回の「国葬」は、この間の安倍政治を礼賛して、森友・加計学園や桜を見る会などの政治の私物化をはじめとする「負の功績」をなかったものとし、安倍政治を継承する岸田政権への信任と称賛を狙うものです。「安倍元首相の意志を継ぐ」として憲法9条改憲や敵基地攻撃能力の保有、くらしを破壊し戦争するための大軍拡を推進することなどは絶対に許されません。ご一緒に「閣議決定は撤回し、国葬は中止せよ」の声をあげましょう。